

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,523,028	固定負債	16,616,431
有形固定資産	45,031,375	地方債等	10,480,537
事業用資産	13,526,638	長期未払金	-
土地	7,226,749	退職手当引当金	3,339,233
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	17,747,355	その他	2,796,661
建物減価償却累計額	△ 12,953,984	流動負債	2,139,944
工作物	8,719,875	1年内償還予定地方債等	1,766,202
工作物減価償却累計額	△ 7,319,805	未払金	116,451
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,803
航空機	-	預り金	29,616
航空機減価償却累計額	-	その他	1,872
その他	-	負債合計	18,756,375
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	58,007,463
インフラ資産	30,307,201	余剰分(不足分)	△ 16,068,203
土地	1,912,785	他団体出資等分	-
建物	858,679		
建物減価償却累計額	△ 591,885		
工作物	94,270,175		
工作物減価償却累計額	△ 66,172,613		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,061		
物品	5,336,346		
物品減価償却累計額	△ 4,138,810		
無形固定資産	1,265		
ソフトウェア	799		
その他	466		
投資その他の資産	9,490,387		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	561,483		
長期貸付金	1,200		
基金	7,525,017		
減債基金	117,557		
その他	7,407,460		
その他	1,350,549		
徴収不能引当金	△ 15,871		
流動資産	6,170,608		
現金預金	2,338,753		
未収金	332,623		
短期貸付金	-		
基金	3,484,435		
財政調整基金	3,484,435		
減債基金	-		
棚卸資産	16,973		
その他	1,578		
徴収不能引当金	△ 3,753		
繰延資産	2,000		
資産合計	60,695,635	純資産合計	41,939,260
		負債及び純資産合計	60,695,635

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,804,372
業務費用	10,083,050
人件費	3,854,230
職員給与費	3,009,127
賞与等引当金繰入額	162,195
退職手当引当金繰入額	87,365
その他	595,544
物件費等	5,795,130
物件費	2,993,688
維持補修費	196,935
減価償却費	2,601,032
その他	3,475
その他の業務費用	433,690
支払利息	96,377
徴収不能引当金繰入額	16,702
その他	320,610
移転費用	12,721,322
補助金等	10,946,878
社会保障給付	1,428,270
他会計への繰出金	269,674
その他	76,500
経常収益	2,320,823
使用料及び手数料	2,028,320
その他	292,503
純経常行政コスト	20,483,548
臨時損失	137,348
災害復旧事業費	62,805
資産除売却損	73,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	637
臨時利益	4,166
資産売却益	4,079
その他	87
純行政コスト	20,616,730

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,663,654	58,328,803	△ 16,665,149	0
純行政コスト (△)	△ 20,616,730		△ 20,616,730	0
財源	20,891,755		20,891,755	0
税収等	14,134,813		14,134,813	0
国県等補助金	6,756,943		6,756,943	0
本年度差額	275,025		275,025	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 330,596	330,596	
有形固定資産等の増加		950,660	△ 950,660	
有形固定資産等の減少		△ 2,611,886	2,611,886	
貸付金・基金等の増加		1,728,949	△ 1,728,949	
貸付金・基金等の減少		△ 398,318	398,318	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 105	△ 105		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	686	11,531	△ 10,845	
その他	0	△ 2,171	2,171	
本年度純資産変動額	275,606	△ 321,340	596,946	0
本年度末純資産残高	41,939,260	58,007,463	△ 16,068,203	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,241,273
業務費用支出	7,519,951
人件費支出	3,844,542
物件費等支出	3,292,907
支払利息支出	96,377
その他の支出	286,124
移転費用支出	12,721,322
補助金等支出	10,946,878
社会保障給付支出	1,428,270
他会計への繰出支出	269,674
その他の支出	76,500
業務収入	23,190,537
税込等収入	14,050,584
国県等補助金収入	6,862,728
使用料及び手数料収入	2,012,014
その他の収入	265,211
臨時支出	63,441
災害復旧事業費支出	62,805
その他の支出	637
臨時収入	247
業務活動収支	2,886,070
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,528,394
公共施設等整備費支出	950,589
基金積立金支出	1,378,815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	181,062
その他の支出	17,928
投資活動収入	674,579
国県等補助金収入	253,507
基金取崩収入	129,160
貸付金元金回収収入	181,151
資産売却収入	4,990
その他の収入	105,771
投資活動収支	△ 1,853,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,717,808
地方債等償還支出	1,717,808
その他の支出	-
財務活動収入	792,681
地方債等発行収入	791,685
その他の収入	996
財務活動収支	△ 925,127
本年度資金収支額	107,128
前年度末資金残高	2,207,034
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,934
本年度末資金残高	2,312,227
前年度末歳計外現金残高	14,534
本年度歳計外現金増減額	11,991
本年度末歳計外現金残高	26,525
本年度末現金預金残高	2,338,753

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な後発事象

特になし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

南那須地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	66.70%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.88%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.21%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.53%
一般財団法人那須烏山市農業公社	第三セクター	全部連結	

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。